

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日
(第26期) 至 平成19年2月28日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年5月25日
【事業年度】	第26期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (千円)	7,265,874	8,400,426	9,874,858	12,026,721	12,381,224
経常利益 (千円)	642,082	605,784	873,785	975,959	355,721
当期純利益 (千円)	296,974	261,254	495,458	422,318	131,484
純資産額 (千円)	1,959,889	2,179,351	2,651,560	2,990,081	3,001,367
総資産額 (千円)	5,673,840	6,413,842	7,034,416	7,609,042	8,014,221
1株当たり純資産額 (円)	478.41	527.34	629.73	356.41	357.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.36	61.52	117.14	50.34	15.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.84	61.08	116.65	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	34.0	37.7	39.3	37.4
自己資本利益率 (%)	16.2	12.6	20.5	15.0	4.4
株価収益率 (倍)	6.51	7.40	6.18	13.50	28.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,465	791,408	1,023,848	899,269	357,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△656,522	△430,252	△974,102	△891,792	△896,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△78,587	157,916	△257,279	△39,344	451,743
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	461,902	984,907	781,198	749,876	668,459
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	410 [1,923]	481 [2,447]	577 [3,069]	679 [3,958]	742 [4,140]

(注) 1. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割がおこなわれたものとして計算しております。

3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (千円)	7,208,580	8,342,470	9,795,212	11,932,422	12,265,785
経常利益 (千円)	627,236	602,808	861,172	958,994	339,955
当期純利益 (千円)	283,684	259,396	486,458	412,056	101,326
資本金 (千円)	308,020	314,366	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	4,079,000	4,117,000	4,198,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	1,970,397	2,184,704	2,656,574	2,987,459	2,957,477
総資産額 (千円)	5,679,492	6,414,858	7,030,126	7,583,934	7,966,900
1株当たり純資産額 (円)	480.98	528.64	630.93	356.09	352.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	24.00 (-)	15.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.11	61.06	114.97	49.12	12.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	66.60	60.63	114.48	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	34.1	37.8	39.4	37.1
自己資本利益率 (%)	15.3	12.5	20.1	14.6	3.4
株価収益率 (倍)	6.82	7.45	6.30	13.84	36.35
配当性向 (%)	17.88	19.65	20.87	30.53	41.40
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	406 [1,923]	476 [2,447]	570 [3,069]	672 [3,958]	731 [4,140]

(注) 1. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割がおこなわれたものとして計算しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和56年4月	小中学生対象の学習塾を法人化し、京都市東山区泉涌寺門前町26-4に株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉の辻町7番地の10に本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県大津市に小中学生対象の堅田校、瀬田校を開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として京進ゼミナールを京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）（現・連結子会社）を設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年12月	愛知県名古屋市東区に小中学生対象の千種校を開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）（現・連結子会社）を設立
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバータ」を開設
平成3年3月	個別指導部門として京都市左京区にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）下鴨教室、宇治市に同宇治教室を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」を導入
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を導入
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府枚方市に小中学生対象のくずは校を開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する生徒のためのコース「トップΣ」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を導入
平成11年3月	兵庫県川西市にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）川西能勢口教室、同山下教室を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県奈良市に小中学生対象の高の原校を開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開講
平成13年3月	岐阜県大垣市に小中学生対象の大垣赤坂校を開設
平成14年7月	海外ネットワークの強化のため、アイウェアグループへ資本参加合意
平成16年3月	広島県広島市に京進スクール・ワン横川教室を開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
平成16年5月	東京都品川区に京進スクール・ワン武蔵小山教室を開設
平成16年9月	福岡県福岡市に京進スクール・ワン百地教室を開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを使ったeラーニング事業に参入
平成17年3月	岡山県岡山市に京進スクール・ワン津島教室を開設
平成17年4月	石川県金沢市に京進スクール・ワン有松教室を開設
平成17年9月	神奈川県川崎市に京進スクール・ワン武蔵小杉教室を開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ふれわん」北大路教室を開設
	香川県高松市に京進スクール・ワン栗林教室を開設
	千葉県船橋市に京進スクール・ワン船橋教室を開設
平成18年3月	熊本県熊本市に京進スクール・ワン帯山教室を開設
平成18年5月	三重県桑名市に京進スクール・ワン桑名教室を開設
平成18年10月	海外子会社として広州京進実戦語言技能培訓有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年2月	アイウェアグループとの提携解消に伴い、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの株式譲渡、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD（現KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED）（現・連結子会社）へ99.9%出資

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

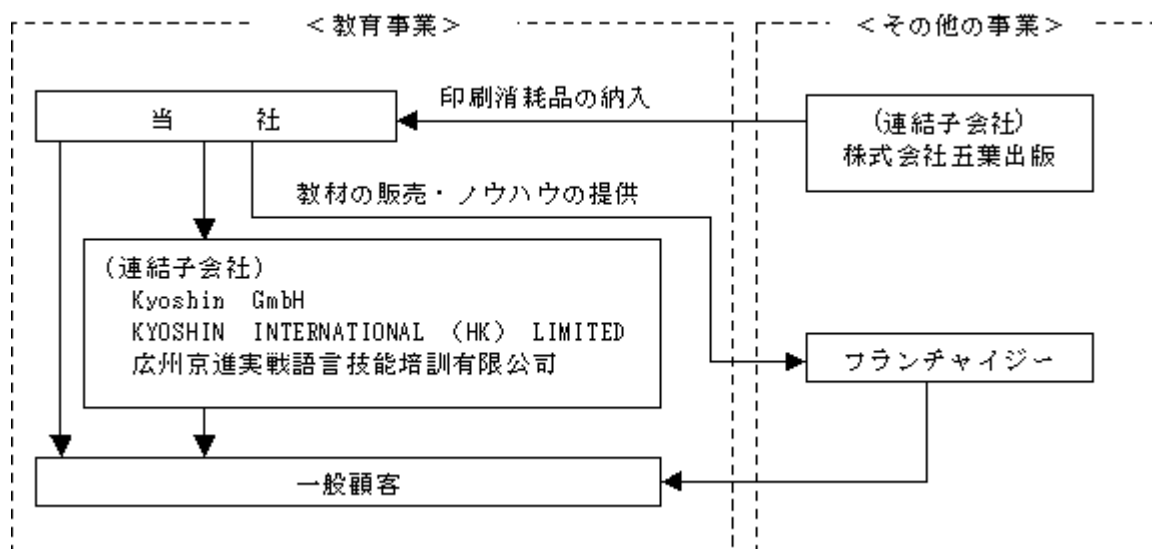
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1)教育事業………当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。
- 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは「京進香港校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「京進e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

- (2)その他の事業…FC事業部において、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用する印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度に連結子会社であったJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDは、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年1月31日付で所有株式の譲渡を行い、連結子会社から除外いたしました。
2. JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDは、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年2月1日付で当社99.9%出資の連結子会社とし、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDに名称変更しております。
3. 広州京進実戦語言技能培訓有限公司は、中華人民共和国広州市において平成18年10月24日付で営業が認可され、同年11月より開校しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	31,321	教育事業 (学習塾)	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	10,000	その他の事業 (印刷消耗品代理)	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
KYOSHIN INTERNATIO NAL (HK) LIMITED	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	教育事業 (学習塾)	99.9	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任、融資
広州京進実戦語言技 能培訓有限公司	中科人民共和 国広州市	人民元 2,000,000	教育事業 (学習塾)	90	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の部門別の名称	従業員数 (人)	
教育事業		
小中部	299	(769)
高校部	66	(229)
個別指導部	272	(2,872)
家庭教師事業部	5	(182)
英会話事業部	10	(29)
Net学習事業部	3	(34)
FC事業部(直営)	1	(2)
その他の事業		
FC事業部	18	(2)
全社(共通)	68	(21)
合計	742	(4,140)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)に記載の従業員数は、教育事業の管理部門及びその他の事業に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前期末比63名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
731 (4,140)	31.2	4.9	4,941,462

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
 3. 従業員数が前期末比59名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいであるものの、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、学力低下問題をめぐり、文部科学省の「ゆとり教育」の見直しに対する世論の高まりなどがある一方、「いじめ」が社会問題化するなど、教育現場に対する課題が浮き彫りとなっております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、安全対策を推し進めるとともに、ひとりひとりを大切にしたい指導を心がけ、顧客満足度向上に努めました。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ9年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大で45名、医学部医学科で14名の現役合格を実現しました。新規参入した小学入試では第1期生全員が第一志望校合格を果たすという結果を残すことができました。

教室展開については、小中部6校（うち中学入試専門校1校、中国における京進広州校1校）、個別指導部12校、計18校の新設開校を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、26校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比101.0%となりました。その結果、売上高は12,381百万円（前期比102.9%）、営業利益388百万円（前期比39.0%）、経常利益355百万円（前期比36.4%）、当期純利益は131百万円（前期比31.1%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

①教育事業部門

1)小中部

小中部では、6校の新設開校を行いました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比100.4%、売上高5,346百万円（前期比100.4%）となりました。

2)高校部

高校部では、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比98.8%となりましたが、受講講座の充実等による客単価の増加で、売上高1,316百万円（前期比104.4%）となりました。

3)個別指導部

個別指導部では、三重県、熊本県の新規展開エリアも含め、12校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比103.4%、売上高5,300百万円（前期比105.2%）となりました。

4)家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比76.0%、売上高110百万円（前期比76.1%）となりました。

5)英会話事業部

英会話事業部では、生徒数で前期比92.9%、売上高152百万円（前期比98.2%）となりました。

6)F C事業部（直営）

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズのうち、1校を直営化いたしました。結果、売上高0百万円となりました。

②その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、長野県、徳島県、鹿児島県の新規展開エリアも含め、25校が新設開校、1校をF C事業部への直営化、2校を閉鎖し、合計58校となりました。結果、その他の事業部門全体では売上高154百万円（前期比147.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、当連結会計年度末には668百万円（前連結会計年度末749百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357百万円（前連結会計年度は899百万円）となりました。税金等調整前当期純利益が399百万円減少したことが影響し、資金は前連結会計年度に比べて542百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、896百万円（前連結会計年度は891百万円）となりました。これは本社ビル増築、TOPΣ新ビル建設によるものの他、個別指導部門の新設16校、小中部6校への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は451百万円（前連結会計年度は△39百万円）となりました。これは主に、長期資金の調達を増加させたことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
(教育事業)					
小中部	11,036	5,346,029	43.3	100.4	100.4
高校部	2,695	1,316,442	10.6	98.8	104.4
個別指導部	11,075	5,300,692	42.8	103.4	105.2
家庭教師事業部	219	110,850	0.9	76.0	76.1
英会話事業部	745	152,980	1.2	92.9	98.2
F C事業部(直営)	4	138	0.0	—	—
(その他の事業)	—	154,091	1.2	—	147.0
合計	25,774	12,381,224	100.0	101.0	102.9

- (注) 1. 当連結会計年度において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

当業界におきましては、民間教育機関に対してもしつけや規範教育を含め、提供する教育サービスの内容や質への評価が厳しくなるとともに付加価値が求められることが予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、次期の方針として『質にこだわる①「本気の教育」で自立型人間を育てる ②安全対策の強化・改善により、安全対策への評価で地域No.1を目指す』を掲げております。生活指導にも注力して取り組み、顧客の声を反映した、より高い顧客満足向上に努めたいと思っております。そのため、前年に引き続き教室展開のペースを落とし、小中部で5校の新設開校のみとし、内部の充実に努める所存であります。その他、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については40教室の開校を計画しています。また、順調な集客で第4分校まで設置している高校部トップΣ京都駅前校では、京都駅前に収容人数1,000名規模の専用自社ビルの建築を進めています。竣工は今秋を予定しており、より多くの高校生への教育サービス提供を進めてまいります。

また、既存校舎及び新設校舎のサービスの質を支える人材の育成も課題であります。さらに、株主の皆様への利益還元を増大させることと、投資家層の拡大を重要政策と位置づけて取り組んでおります。

上記課題に関して、取り組んでいる具体的な施策については、次のとおりであります。

(1)安全な学習環境の提供と健全な心の育成

当社グループでは、安全な学習環境の提供・確保を最重要課題と認識しております。今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、経営幹部が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて対策に努めてまいります。

具体的な対応策は、リーフレットにまとめ、定期的に更新して生徒・保護者の皆様に配布・ご説明するとともに、ホームページ上にも掲載しております。日常の業務の中で、常に安全対策を意識することを基本とし、以下の視点で取り組みを掲げております。

- ・日々の取り組み
「報告と情報共有」「日々の安全点検」
- ・従業員の資質の向上
「採用」「継続的な適性判断」「教育・研修」「コンプライアンス（倫理行動）の徹底」
- ・安全を重視した学習環境の整備
「運営面」「設備面」「有事への対応」
- ・通塾時の安全
「通塾方法等」「安全への配慮」
- ・お客様の声
「声をいただく体制」「情報の保護」「情報の引継ぎ」
- ・全社的な体制
「点検・監査」「報告・進捗管理」
- ・地域・各種団体との連携

物理的な安全管理はもちろん、従業員の資質の向上を最重視して取り組んでおります。全従業員に対して、危機察知能力の向上を目的とした研修を実施しております。今後、EAP（Employee Assistant Program／従業員支援システム）体制の構築を進め、従業員の心のケア、問題発見・未然問題解決に努めてまいります。

上記の安全への施策については、データベースでの情報共有と進捗管理を行うとともに、経営幹部による安全対策会議にて総括をし、継続的にスパイラルアップを図ってまいります。

(2)経営品質の向上と顧客満足度向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。数年前から、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を越えた顧客満足度の向上、経営品質・教務品質の向上に努めております。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、世界に通用する卓越した経営を目指してまいります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の整備と社員満足度向上に取り組み、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の確保・育成に努めております。採用については、全国的な募集を行うとともに、大学生で、すでに勤務している講師の社員化を推進しております。また、採用内定者研修のほかに、入社前に講師を経験してもらうことを推進し、初期段階から教務力をつけるような取り組みを行っております。さらに、経営品質向上、顧客満足度向上、コンプライアンスに係る内容の社内研修を実施し、意識面での育成にも取っております。

(4) 教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。今後も、「教育で地域一、日本一、そして世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。

(5) 多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。また、地域を越えた学習ニーズにも対応するためNet学習事業部を開設し、インターネットを使った1：1の双方向学習指導を行っております。今後も多様化するニーズに対応した教育サービスの提供に努めてまいります。

また、当社グループでは、教育理念に則り、従来から「学力の向上」「合格の実現」だけでなく、挨拶や礼儀の指導にも取り組んでまいりました。今後、塾外での生活指導にも注力し、主体性を持って物事に取り組むことができる「自立型人間」の育成を進めてまいります。

(6) 国際化

小学校での英会話の本格導入も予定されており、英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のプログラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供しておりますが、今後も、プログラムをブラッシュアップして他の英会話教室との差別化を進めてまいります。

(7) 展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行っております。

現在、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実を重視して計画を見直しておりますが、中期的には個別指導を中心とした新規出店により、全国展開を進めてまいります。

(8) 株主の皆様への利益還元と投資家層の拡大

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案したうえで、配当水準の向上に努力いたします。毎年の配当につきましては、安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

また、当社グループでは、できるだけ多くの投資家の方に当社株式を保有していただくため、流動性の向上を図るとともに、個人投資家の方が参加しやすい環境を整えることを方針としております。

この方針のもと、平成15年7月1日に投資単位を1,000株から100株に引き上げております。また、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に株式分割をいたしました。

今後も同様に、株式市況を勘案しながら投資単位の見直し等を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが二度と起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(2) 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営の導入により、育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になること等から、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の前月よりも増加する傾向にあります。また、生徒の入室が年間を通じて続く個別指導教室の校数比率が高くなっているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

(5) 展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 校舎開設

当社グループでは、積極的な新設開校を行っております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、2万人を超える生徒の情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

(8) フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室の展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

1) 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ3百万円増加(前期比0.2%増)し、1,648百万円となりました。受験直前対策等が好調であったため、売掛金が84百万円増加しましたが、現金及び預金が50百万円減少しました。その結果、流動資産は連結会計年度と同水準となりました。

2) 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ401百万円増加(同6.7%増)し、6,365百万円となりました。これは主に、本社ビル増築、TOPΣ新ビル建築等により有形固定資産が264百万円増加したことによります。

3) 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ8百万円増加(同0.3%増)し、2,638百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて納税額減少に伴う法人税等が207百万円減少しましたが、借入金が337百万円増加したことによります。

②経営成績

1)売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ354百万円増加し、12,381百万円（前期比102.9%）となりました。

2)売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ543百万円増加し、8,984百万円（同106.4%）となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ418百万円増加し、3,008百万円（同116.2%）となりました。これは主に、人件費の増加で、売上原価においては350百万円、販売費及び一般管理費においては208百万円増加しました。

3)営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ607百万円減少し、388百万円（同39.0%）となりました。

4)営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、16百万円（同110.0%）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ14百万円増加し、49百万円（同140.0%）となりました。

5)経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ620百万円減少し、355百万円（同36.4%）となりました。売上高経常利益率は、2.9%となりました。

6)特別利益、特別損失

特別損失は、前連結会計年度に比べ209百万円減少し63百万円（同23.2%）となりました。これは主に、前連結会計年度には、平成17年12月の宇治神明校事件による特別損失174百万円があったためであります。

7)当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ290百万円減少し131百万円（同31.1%）となりました。

なお、事業部門別の分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご参照ください。

③キャッシュ・フロー

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2〔事業の状況〕の4〔事業等のリスク〕をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略については、第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕に記載した内容について、計画を立案し、取り組んでおります。

基本方針として掲げている『質にこだわる①「本気の教育」で自立型人間を育てる ②安全対策の強化・改善により、安全対策への評価で地域No.1を目指す』については、生徒の生活指導を行うプログラムを導入する予定であります。安全対策については、リスクマネジメントの専門家にも協力をいただき、再発防止から未然防止への体制強化と企業風土醸成に努めてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、事業の特性上、債権回収が比較的早いこと及び設備投資案件当たりの金額が比較的小さいという特性があります。当連結会計年度においては、現金及び現金同等物は、平成17年12月の宇治神明校事件の影響による、集客の遅れから税金等調整前当期純利益が前期に比べて399百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べて81百万円減少し、668百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのためには組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

なお、今後の戦略課題及び方針については、以下のとおり認識しております。

- ①生徒のためNo.1、安全対策No.1の体制強化
- ②日本全国で教育サービスを提供するための展開地域の拡大
- ③顧客本位の経営の実現と顧客満足の向上
- ④組織価値観の実現を支える人材の採用と育成
- ⑤教務システムのブラッシュアップを含む独自能力の強化
- ⑥次世代の主力事業となり得る新規事業の開発・育成
- ⑦海外での教育サービスの提供
- ⑧人類社会向上のための社会貢献

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新本ビル増設など土地、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資の総額（敷金・保証金等を含む）は823百万円になりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、教育事業を主たる事業としており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成19年2月28日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区) 他 京都府1箇所	全社統括	事務所	341,420	319,418 (323.45)	64,345	725,183	187
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府27校	小中部	事務所 教室	211,061	83,114 (314.18)	34,965	329,141	87
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県27校	小中部	事務所 教室	282,581	439,826 (1,839.56)	19,891	742,298	101
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府4校	小中部	事務所 教室	59,572	—	10,742	70,315	13
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県4校	小中部	事務所 教室	53,371	—	13,139	66,510	12
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県13校	小中部	事務所 教室	228,090	237,087 (617.68)	23,700	488,878	36
小中部 大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	小中部	事務所 教室	151	—	364	516	2
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外2校	小中部	事務所 教室	—	—	638	638	9
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府6校	高校部	事務所 教室	17,616	—	3,093	20,709	21
高校部 トップΣ草津 校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県4校	高校部	事務所 教室	41,366	—	10,727	52,093	21

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高校部 トップΣ千種校 (名古屋市千種区) 他 愛知県1校	高校部	事務所 教室	100,710	—	1,557	102,267	4
高校部 トップΣ高槻校 (大阪府高槻市)	高校部	事務所 教室	29,392	—	3,243	32,636	4
京進スクール・ワン伏見教室 (京都市伏見区) 他 京都府33校	個別指導部	事務所 教室	147,100	—	19,141	166,242	58
京進スクール・ワン近江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県19校	個別指導部	事務所 教室	99,773	125,645 (239.39)	13,141	238,559	43
京進スクール・ワン高槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府34校	個別指導部	事務所 教室	129,059	—	19,338	148,398	43
京進スクール・ワン山下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県20校	個別指導部	事務所 教室	86,859	—	13,624	100,484	25
京進スクール・ワン奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県15校	個別指導部	事務所 教室	79,511	—	9,611	89,123	25
京進スクール・ワン御器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県14校	個別指導部	事務所 教室	103,230	—	16,722	119,953	19
京進スクール・ワン横川教室 (広島市西区) 他 広島県1校	個別指導部	事務所 教室	14,641	—	1,522	16,164	3
京進スクール・ワン武蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都2校	個別指導部	事務所 教室	14,490	—	3,043	17,533	3
京進スクール・ワン百道教室 (福岡市早良区) 他 福岡県2校	個別指導部	事務所 教室	10,938	—	1,619	12,558	3
京進スクール・ワン船橋教室 (千葉県船橋市) 他 千葉県1校	個別指導部	事務所 教室	7,165	—	1,806	8,971	1

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン 津島教室 (岡山県岡山市)	個別指導部	事務所 教室	6,262	—	696	6,959	1
京進スクール・ワン栗 林教室 (香川県高松市)	個別指導部	事務所 教室	8,291	—	935	9,227	1
京進スクール・ワン武 蔵小杉教室 (川崎市中原区)	個別指導部	事務所 教室	5,006	—	1,884	6,891	1
京進スクール・ワン有 松教室 (石川県金沢市)	個別指導部	事務所 教室	5,193	—	1,098	6,291	1
京進スクール・ワン桑 名教室 (三重県桑名市)	個別指導部	事務所 教室	8,388	—	904	9,293	1
京進スクール・ワン帯 山教室 (熊本県熊本市)	個別指導部	事務所 教室	6,728	—	2,291	9,019	1
京進スクール・ワン妙 典教室 (千葉県市川市)	個別指導部	事務所 教室	253	—	1,337	1,590	1
ふれわん北大路校 (京都市北区)	小中部	事務所 教室	11,915	—	1,352	13,267	2
Net学習事業本部 (京都市左京区)	Net学習事 業部	事務所 教室	1,846	—	5,002	6,849	3
京進プリバータ (京都市東山区)	家庭教師 派遣事業部	事務所	—	—	71	71	4
京進プリバータ (滋賀県大津市)	家庭教師 派遣事業部	事務所	32,513	40,000 (224.11)	119	72,633	1
ユニバーサルキャンパ ス伏見校(京都市伏見 区) 他 京都府1校	英会話 事業部	事務所 教室	36	—	207	243	3
ユニバーサルキャンパ ス草津校(滋賀県草津 市)	英会話 事業部	事務所 教室	26	—	209	235	2
合計	—	—	2,144,569	1,245,091 (3,558.37)	302,093	3,691,754	742

(注) 1. 帳簿価額「その他」は「器具及び備品」「車両及び運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、常勤講師、臨時講師などは含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子錠等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	16,596	87,188
社用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,535	12,538

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。なお、連結子会社（4社）につきましては設備投資計画を予定しておりませんので、以下の計画につきましては提出会社についての状況を記載いたします。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
トップΣ京都 駅前校 (京都市下京 区)	高校部	事務所・教室等 の新設(土地・建 物等)	1,186,550	304,785	借入金	平成18年 9月	平成19年 9月	詳細未定
新設校 (未定)	小中部	教室の新設(保証 金・附属設備等)	210,000	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 2月	900座席
新設校 (未定)	個別指導部	教室の新設(保証 金・附属設備等)	75,000	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 2月	150座席
新設校 (未定)	英会話事業 部	教室の新設(保証 金・附属設備等)	15,000	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 2月	—
合計			1,486,550	304,785	—	—	—	1,050座席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
長浜校 (滋賀県彦根市)	小中部	教室の改修(附属 設備等)	31,500	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 7月	—
彦根校 (滋賀県彦根市)	小中部	教室の改修(附属 設備等)	17,000	—	自己資金	平成19年 5月	平成19年 7月	—
本社 (京都市下京 区)	全社統括	事務所の増床(建 物等)	294,309	141,159	借入金	平成18年 10月	平成19年 8月	—
合計			342,809	141,159	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月25日 ～平成16年2月29日 (注)1.	38,000	4,117,000	6,346	314,366	6,308	250,508
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)1.	81,000	4,198,000	13,527	327,893	13,446	263,954
平成17年4月15日 (注)2.	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権（平成13年定時株主総会決議分）の権利行使によるものであります。

2. 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	7	14	3	－	1,362	1,398	－
所有株式数 （単元）	－	12,906	272	644	1,321	－	68,813	83,956	400
所有株式数の 割合（％）	－	15.38	0.32	0.77	1.57	－	81.96	100	－

（注） 自己株式6,498株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	597	7.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.97
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	208	2.47
株式会社滋賀銀行 （常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社）	滋賀県大津市浜町1-38 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー乙棟）	206	2.45
立木 里実	京都市伏見区	200	2.38
計	－	5,157	61.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,389,200	83,773	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,773	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株含まれています。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数119個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,400	—	6,400	0.08
計	—	6,400	—	6,400	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,498	—	6,498	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案しつつ、配当性向30%以上を継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は41.4%となりました。今後も、利益配当による株主に対する利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店のための設備投資資金に活用し、事業拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年5月24日定時株主総会決議	41	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	497	535	1,589	998	720
最低(円)	445	380	435	630	360

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	510	503	457	436	444	450
最低(円)	496	440	406	360	371	411

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室（現株式会 社京進）を設立 代表取締役理事（現社長）（現任） 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH （現Kyoshin GmbH）を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア（現株式会 社五葉出版）を設立 代表取締役社長（現任） 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD（現KYOSHIN INTERNATIONAL （HK）LIMITED） 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公 司董事長（現任） 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役（現任）	(注) 2	2,637
専務取締役	運営本部長	白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH （現Kyoshin GmbH） 取締役 平成2年1月 株式会社京進メディア（現株式会 社五葉出版） 取締役（現任） 平成6年6月 専務取締役（現任）運営本部長 平成7年3月 運営本部長（現任） 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD（現KYOSHIN INTERNATIONAL （HK）LIMITED） 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成16年3月 個別指導部長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役社長（現任）	(注) 2	250
取締役	人事部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役（現任） 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長 平成18年10月 人事部長（現任） 平成19年2月 KYOSHIN INTERNATIONAL（HK） LIMITED 取締役 平成19年4月 KYOSHIN INTERNATIONAL（HK） LIMITED 取締役社長（現任）	(注) 2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリーコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C事業部長 平成18年3月 経営企画部長(現任)	(注) 2	15
取締役	社長室長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 取締役(現任) 平成18年3月 社長室長(現任)	(注) 2	17
取締役	新規事業企画室 長兼京進これか ら研究所長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現 株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワ オ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長(現任) 平成17年5月 取締役(現任) 平成19年3月 京進これから研究所長(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 灘神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年6月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成15年3月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	(注) 3	114
監査役		中元 視暉輔	昭和14年12月23日生	昭和44年4月 坪野法律事務所入所 昭和45年9月 京都合同法律事務所設立に参加 昭和59年9月 中元法律事務所開設(現任) 平成10年5月 監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職(現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長 (現任) 平成10年5月 監査役(現任)	(注) 3	13
計	—	9名	—	—		3,106

- (注) 1. 監査役中元視暉輔及び尾川宣之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成17年5月26日開催の定時株主総会から2年
3. 平成16年5月21日開催の定時株主総会から3年

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社是「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経理想念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、 日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善美化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

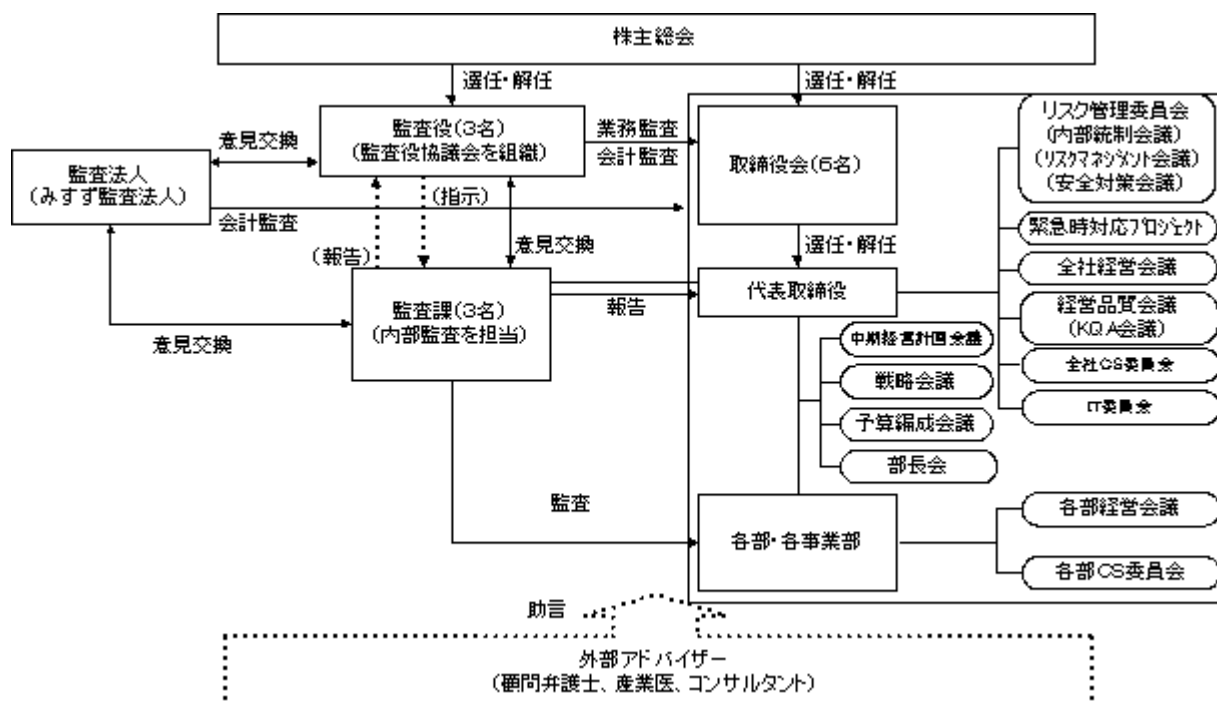
また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役6名、監査役3名のうち社外監査役は2名となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役協議会を開催し、情報共有に努めております。

②会社の機関及び内部統制に関わる経営組織の概要



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、定例の安全対策会議及び全社CS委員会、経営品質向上会議 (KQA会議) に取締役も出席し、課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

また、当社では業務の効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次のような内部統制システムを社内に設定しております。

- ・ 企業倫理の社内への浸透を図ることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。
- ・ 社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。
- ・ 社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。
- ・ 「経営品質向上プログラム」の推進により、1) 経営幹部のリーダーシップ 2) 経営における社会的責任 3) 顧客・市場の理解と対応 4) 戦略の策定と展開 5) 個人と組織の能力向上 6) 顧客価値創造のプロセス 7) 情報マネジメント 8) 活動結果の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント (自己評価) を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。役員・部長がそれぞれのカテゴリーリーダーとなり、セルフアセスメントのPDCAサイクルを実行するとともに、経営品質向上会議 (KQA会議) において、情報共有を行っております。
- ・ 「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場ごとの業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、3名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。

内部監査部門と監査役は、常に連絡を取り合い、互いの監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に2回の監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

⑤会計監査の状況

当社では、みずぎ監査法人より証券取引法の定めに基づく会計監査を受けております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、桑木肇、柴田篤であり、継続監査年数は1年であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、該当事項はありません。社外監査役2名については、当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。

(2)リスク管理体制の整備

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。役員で構成されるリスクマネジメント会議においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当役員を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

(3)役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 84,319千円

当社は、社外取締役がいないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

監査役に対する報酬額 15,003千円

(4)監査報酬の内容

みずぎ監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する義務に基づく報酬額 15,500千円

(5)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

①会議体の開催状況

当連結会計年度中は、17回の取締役会を開催しております。また、24回の部長会及び経営会議を開催しております。

②内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況等に関して、86事業所の内部監査を実施いたしました。

③情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会の実施、中間決算及び本決算説明会を開催しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。当連結会計年度中は、アナリスト、機関投資家を対象とした中間及び本決算説明会と、証券会社営業担当者を対象とした説明会、株主総会後の説明会を実施いたしました。

(6)取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			979,683		928,707	
2. 売掛金			222,289		306,523	
3. たな卸資産			106,681		114,584	
4. 繰延税金資産			146,183		132,590	
5. その他			202,068		188,221	
6. 貸倒引当金			△12,077		△21,876	
流動資産合計			1,644,829	21.6	1,648,749	20.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,751,335		3,880,111		
減価償却累計額		1,548,070	2,203,264	1,735,542	2,144,569	
2. 土地	※1		1,245,091		1,245,091	
3. 建設仮勘定			28,799		381,160	
4. その他		861,061		972,523		
減価償却累計額		529,946	331,114	670,429	302,093	
有形固定資産合計			3,808,270	50.0	4,072,914	50.8
(2) 無形固定資産			285,743		267,989	
無形固定資産合計			285,743	3.8	267,989	3.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			197,630		188,427	
2. 繰延税金資産			378,769		468,934	
3. 敷金・保証金			1,194,631		1,250,295	
4. その他			103,367		121,244	
5. 貸倒引当金			△4,200		△4,334	
投資その他の資産合計			1,870,198	24.6	2,024,568	25.3
固定資産合計			5,964,212	78.4	6,365,472	79.4
資産合計			7,609,042	100.0	8,014,221	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		58,714		69,290	
2. 短期借入金	※1 ※4	600,000		969,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	624,460		593,054	
4. 未払法人税等		245,133		37,362	
5. 繰延税金負債		13		10	
6. 賞与引当金		191,788		211,577	
7. 未払金		589,915		505,991	
8. その他		320,269		252,575	
流動負債合計		2,630,294	34.6	2,638,861	32.9
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	991,115		1,228,986	
3. 退職給付引当金		635,481		750,349	
4. 役員退職慰労引当金		160,377		187,057	
5. その他		1,693		7,600	
固定負債合計		1,988,666	26.1	2,373,993	29.6
負債合計		4,618,960	60.7	5,012,854	62.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	327,893	4.3	—	—
II 資本剰余金		263,954	3.5	—	—
III 利益剰余金		2,342,767	30.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		54,526	0.7	—	—
V 為替換算調整勘定		2,336	0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△1,395	△0.0	—	—
資本合計		2,990,081	39.3	—	—
負債、資本合計		7,609,042	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	327,893	4.1
2. 資本剰余金		—	—	263,954	3.3
3. 利益剰余金		—	—	2,348,408	29.3
4. 自己株式		—	—	△1,395	△0.0
株主資本合計		—	—	2,938,860	36.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	49,060	0.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	12,823	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	61,883	0.8
III 少数株主持分					
1. 少数株主持分		—	—	622	0.0
少数株主持分合計		—	—	622	0.0
純資産合計		—	—	3,001,367	37.5
負債純資産合計		—	—	8,014,221	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,026,721	100.0		12,381,224	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		5,005,773			5,355,842		
2. 商品		551,663			585,232		
3. 教具教材費		6,979			7,142		
4. 経費		2,876,521	8,440,937	70.2	3,036,266	8,984,484	72.6
売上総利益			3,585,783	29.8		3,396,739	27.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		628,575			665,500		
2. 貸倒引当金繰入額		5,441			11,633		
3. 役員報酬		133,652			99,323		
4. 給与手当		646,318			822,552		
5. 賞与		128,911			139,159		
6. 賞与引当金繰入額		49,872			63,718		
7. 退職給付費用		30,929			41,163		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,697			26,680		
9. 厚生費		208,917			218,125		
10. 旅費交通費		100,096			122,732		
11. 減価償却費		110,851			112,859		
12. 地代家賃		24,079			32,267		
13. 賃借料		15,740			9,678		
14. 消耗品費		66,089			60,582		
15. 租税公課		64,341			68,278		
16. 支払手数料		137,150			183,147		
17. その他		235,169	2,589,835	21.5	331,124	3,008,527	24.3
営業利益			995,947	8.3		388,212	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,237			1,164		
2. 受取配当金		1,678			1,926		
3. 受取賃貸料		1,337			1,082		
4. 保険解約金		4,200			—		
5. 受取手数料		—			2,580		
6. その他		6,566	15,020	0.1	9,776	16,529	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,351			41,297		
2. 貸倒引当金繰入額		300			134		
3. その他		357	35,008	0.3	7,588	49,020	0.3
経常利益			975,959	8.1		355,721	2.9
VI 特別利益							
1. 子会社株式売却益		—	—	—	11,703	11,703	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	13,213			5,124		
2. 減損損失	※2	84,730			58,352		
3. 宇治神明校事件関連損失	※3	174,730	272,675	2.3	—	63,476	0.5
税金等調整前当期純利益			703,284	5.8		303,947	2.5
法人税、住民税及び事業税		463,422			245,295		
法人税等調整額		△182,456	280,965	2.3	△72,831	172,463	1.4
当期純利益			422,318	3.5		131,484	1.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			263,954
II 資本剰余金期末残高			263,954
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,031,122
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		422,318	422,318
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		100,674	
2. 役員賞与		10,000	110,674
IV 利益剰余金期末残高			2,342,767

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△125,842	—	△125,842
当期純利益	—	—	131,484	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	5,641	—	5,641
平成19年2月28日 残高（千円）	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	54,526	2,336	56,862	—	2,990,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△125,842
当期純利益	—	—	—	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,466	10,487	5,021	622	5,644
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,466	10,487	5,021	622	11,285
平成19年2月28日 残高（千円）	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		703,284	303,947
減価償却費		401,479	407,017
長期前払費用償却		30,416	40,200
退職給付引当金増加額		98,102	114,868
役員退職慰労引当金増加額		1,305	26,680
賞与引当金増加額		27,021	19,789
貸倒引当金の増減額		5,360	9,933
受取利息及び受取配当金		△2,916	△3,091
支払利息		34,351	41,297
固定資産処分損		13,213	5,124
減損損失		84,730	58,352
宇治神明校事件関連損失		174,730	—
子会社株式売却益		—	△11,703
売上債権の増加額		△80,703	△84,000
たな卸資産の増減額		△15,296	△7,810
前受金の増減額		5,330	△1,779
仕入債務の増減額		△1,393	10,566
未払消費税等の増減額		△5,930	△18,770
役員賞与の支払額		△10,000	—
その他		81,937	3,642
小計		1,545,024	914,263
宇治神明校事件関連損失の支出額		△107,733	△65,497
利息及び配当金の受取額		2,778	3,079
利息の支払額		△33,788	△42,461
法人税等の支払額		△507,010	△452,280
営業活動によるキャッシュ・フロー		899,269	357,103

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△20,489	△24,365
債権信託受益権の売却による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△249	—
投資有価証券の売却による収入		3,006	—
有形固定資産の取得による支出		△757,680	△702,590
無形固定資産の取得による支出		△63,470	△46,745
長期前払費用の取得による支出		△44,919	△51,348
敷金・保証金の増加額		△138,566	△68,158
敷金・保証金の減少額		9,448	10,294
貸付による支出		△4,201	△14,500
貸付金の回収による収入		25,331	1,983
子会社株式取得による支出		—	△4,875
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	※2	—	3,580
新規連結子会社の取得による収 入		—	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		△891,792	△896,172

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		390,000	369,000
長期借入金による収入		400,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△729,632	△693,535
配当金の支払額		△100,674	△124,344
少数株主からの払い込みによる収入		—	622
その他		961	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,344	451,743
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		546	5,907
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△31,321	△81,417
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		781,198	749,876
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	749,876	668,459

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司 4社であります。このうち、広州京進実戦語言技能培訓有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年2月1日付で当社99.9%出資の連結子会社とし、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDに名称変更しております。</p> <p>また、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年1月31日付で所有株式の譲渡を行ったことにより、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	(イ)持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD、 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 及びKyoshin GmbHの事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Kyoshin GmbHについては、決算期変更を行っており、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、 Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品……移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>当期は計上しておらず、影響額はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	(二)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	(二)退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(ホ)役員退職慰労引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税金等調整前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,000,744千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920 千円	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	769,338千円																												
土地	964,358																												
計	1,733,697																												
短期借入金	276,920 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	328,707																												
長期借入金	596,375																												
計	1,202,002																												
建物	737,930千円																												
土地	964,358																												
計	1,702,289																												
短期借入金	410,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	202,618																												
長期借入金	542,978																												
計	1,155,596																												
<p>※2. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,396,000株	<p>※2. _____</p>																										
普通株式	8,396,000株																												
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株	<p>※3. _____</p>																										
普通株式	6,498株																												

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
_____	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																
<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,242 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,213</td> </tr> </table>	建物除却損	11,242 千円	器具及び備品除却損	1,452	構築物除却損	518	計	13,213	<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,420 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124</td> </tr> </table>	建物除却損	4,420 千円	器具及び備品除却損	561	構築物除却損	141	計	5,124
建物除却損	11,242 千円																
器具及び備品除却損	1,452																
構築物除却損	518																
計	13,213																
建物除却損	4,420 千円																
器具及び備品除却損	561																
構築物除却損	141																
計	5,124																

前連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成18年3月1日
至 平成19年2月28日)

※2. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)
教室	建物、リース資産等	福知山校(京都府福知山市)
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン六甲道教室(神戸市灘区)
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)
教室	建物、リース資産等	宇治神明校(京都府宇治市)
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校(岐阜県大垣市)
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン谷町九丁目教室(大阪市中央区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワンあびこ教室(大阪市住吉区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス伏見校(京都市伏見区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス草津校(滋賀県草津市)

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	68,330千円
リース資産	9,060千円
その他	7,339千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

※2. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	篠原校(滋賀県近江八幡市)
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校(京都市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室(神戸市東灘区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室(大阪府枚方市)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室(堺市西区)
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校(京都市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン野並教室(名古屋市天白区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室(大阪市北区)
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木多教室(堺市南区)
教室	有形固定資産その他	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,352千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	44,694千円
リース資産	4,679千円
その他	8,978千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>														
<p>※3. 宇治神明校事件関連損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新聞への謹告広告費用</td> <td style="text-align: right;">69,921千円</td> </tr> <tr> <td>フランチャイジーへの補償費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告支援</td> <td style="text-align: right;">62,990千円</td> </tr> <tr> <td>新設教室解約等費用</td> <td style="text-align: right;">21,101千円</td> </tr> <tr> <td>警備費用</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,506千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、この事件関連損失は、第26期においても発生する可能性があります。その金額は未確定であり、現時点では見積もることはできません。</p>	新聞への謹告広告費用	69,921千円	フランチャイジーへの補償費		広告支援	62,990千円	新設教室解約等費用	21,101千円	警備費用	5,209千円	その他	15,506千円	計	174,730千円	<p>※3.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
新聞への謹告広告費用	69,921千円														
フランチャイジーへの補償費															
広告支援	62,990千円														
新設教室解約等費用	21,101千円														
警備費用	5,209千円														
その他	15,506千円														
計	174,730千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	-	-	6,498
合計	6,498	-	-	6,498

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	利益剰余金	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">979,683千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△229,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,876</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	979,683千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△229,806	現金及び現金同等物	749,876	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">928,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△260,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,459</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却額とJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却による収入(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,396</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052</td> </tr> </table> <p>JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却額 10,000</p> <p>JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの現金及び現金同等物 6,419</p> <p>差引： JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却による収入 3,580</p>	現金及び預金勘定	928,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△260,247	現金及び現金同等物	668,459	流動資産	16,611千円	固定資産	785	資産合計	17,396	流動負債	25,052	負債合計	25,052
現金及び預金勘定	979,683千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△229,806																						
現金及び現金同等物	749,876																						
現金及び預金勘定	928,707千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△260,247																						
現金及び現金同等物	668,459																						
流動資産	16,611千円																						
固定資産	785																						
資産合計	17,396																						
流動負債	25,052																						
負債合計	25,052																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	42,700	9,251	33,449	器具及び備品	101,649	22,152	3,068	76,427
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	車両及び運搬具	18,342	9,178	—	9,163
計	59,314	17,812	41,501	計	119,991	31,331	3,068	85,590
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			11,251千円	1年内				23,925千円
1年超			30,250	1年超				64,466
計			41,501	計				88,392
				リース資産減損勘定の残高 2,801				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			18,142千円	支払リース料				22,112千円
減価償却費相当額			18,142	リース資産減損勘定の取崩額				446
				減価償却費相当額 21,666				
				減損損失 3,248				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。				※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,431千円を計上しております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	105,834	197,630	91,795	105,834	188,427	82,593
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	105,834	197,630	91,795	105,834	188,427	82,593
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		105,834	197,630	91,795	105,834	188,427	82,593

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成19年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△755,873	△888,816
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	120,391	138,466
(4) 退職給付引当金（千円）	△635,481	△750,349

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付費用（千円）	117,683	147,180
(1) 勤務費用（千円）	91,250	112,163
(2) 利息費用（千円）	10,591	12,850
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,842	22,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,866</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,708</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,113</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">93,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">562,221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524,939</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,708	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	その他	40,533	繰延税金資産小計	575,096	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	562,221	その他有価証券評価差額金	37,268	その他	13	繰延税金負債合計	37,281	繰延税金資産の純額	524,939	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,900</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,387</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">304,641</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">75,945</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">113,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">635,057</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">601,514</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	85,900	未払事業税否認	12,845	一括償却資産損金不算入	9,387	退職給付引当金繰入限度超過額	304,641	役員退職慰労引当金否認	75,945	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	113,675	その他	45,067	繰延税金資産小計	659,034	評価性引当額	△23,976	繰延税金資産合計	635,057	その他有価証券評価差額金	33,532	その他	10	繰延税金負債合計	33,543	繰延税金資産の純額	601,514
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																												
未払事業税否認	26,708																																																												
一括償却資産損金不算入	8,042																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																												
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	93,389																																																												
その他	40,533																																																												
繰延税金資産小計	575,096																																																												
評価性引当額	△12,875																																																												
繰延税金資産合計	562,221																																																												
その他有価証券評価差額金	37,268																																																												
その他	13																																																												
繰延税金負債合計	37,281																																																												
繰延税金資産の純額	524,939																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	85,900																																																												
未払事業税否認	12,845																																																												
一括償却資産損金不算入	9,387																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641																																																												
役員退職慰労引当金否認	75,945																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	113,675																																																												
その他	45,067																																																												
繰延税金資産小計	659,034																																																												
評価性引当額	△23,976																																																												
繰延税金資産合計	635,057																																																												
その他有価証券評価差額金	33,532																																																												
その他	10																																																												
繰延税金負債合計	33,543																																																												
繰延税金資産の純額	601,514																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	6.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当金の増減額	3.7%	子会社欠損金	2.5%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	6.9%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																												
評価性引当金の増減額	3.7%																																																												
子会社欠損金	2.5%																																																												
その他	2.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額	356.41円	1株当たり純資産額	357.68円								
1株当たり当期純利益金額	50.34円	1株当たり当期純利益金額	15.67円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>58.32円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	314.87円	1株当たり当期純利益金額	58.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	58.32円		
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	314.87円										
1株当たり当期純利益金額	58.57円										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	58.32円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	422,318千円	131,484千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	422,318千円	131,484千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担 保	償還期限
株式会社 京進	第一回無担保社債	平成15年6月 26日	200,000	200,000	0.4	なし	平成22年6月 25日
合 計	—	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	200,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	969,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	624,460	593,054	1.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	991,115	1,228,986	1.7	平成20年3月～ 平成28年6月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,215,575	2,791,040	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	493,909	348,272	190,312	98,378

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			859,062		761,858
2. 売掛金			225,886		306,478
3. 商品			79,946		97,752
4. 貯蔵品			26,118		16,360
5. 前払費用			157,603		165,043
6. 繰延税金資産			146,922		132,543
7. その他			18,290		42,633
8. 貸倒引当金			△14,124		△28,152
流動資産合計			1,499,706	19.8	1,494,518
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	3,519,580		3,637,213	
減価償却累計額		1,451,216	2,068,364	1,624,469	2,012,743
2. 構築物		231,754		242,897	
減価償却累計額		96,853	134,900	111,072	131,825
3. 車両及び運搬具		11,057		20,701	
減価償却累計額		8,815	2,241	14,002	6,698
4. 器具及び備品		848,181		944,000	
減価償却累計額		521,130	327,050	649,243	294,756
5. 土地	※1		1,245,091		1,245,091
6. 建設仮勘定			28,799		381,160
有形固定資産合計			3,806,447	50.2	4,072,275
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			134,089		206,388
2. その他			151,507		61,454
無形固定資産合計			285,597	3.8	267,843
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			197,630		188,427
2. 関係会社株式			20,000		10,000
3. 出資金			300		300
4. 関係会社出資金			65,251		87,641

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
5. 長期貸付金			2,861		12,378
6. 関係会社長期貸付金			52,509		55,735
7. 長期前払費用			64,006		74,873
8. 繰延税金資産			387,502		468,934
9. 会員権			36,200		36,200
10. 敷金・保証金			1,191,631		1,247,295
11. その他			—		76
12. 貸倒引当金			△25,709		△49,600
投資その他の資産合計			1,992,183	26.2	2,132,263
固定資産合計			6,084,228	80.2	6,472,382
資産合計			7,583,934	100.0	7,966,900
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			56,047		66,117
2. 短期借入金	※1 ※5		600,000		969,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1		624,460		593,054
4. 未払金			593,027		509,003
5. 未払費用			108,489		75,379
6. 未払法人税等			244,462		35,872
7. 未払消費税等			97,645		79,074
8. 前受金			43,896		41,887
9. 預り金			32,290		30,915
10. 賞与引当金			191,788		211,577
11. その他			15,700		23,548
流動負債合計			2,607,808	34.4	2,635,430
II 固定負債					
1. 社債			200,000		200,000
2. 長期借入金	※1		991,115		1,228,986
3. 退職給付引当金			635,481		750,349
4. 役員退職慰労引当金			160,377		187,057
5. その他			1,693		7,600
固定負債合計			1,988,666	26.2	2,373,993
負債合計			4,596,474	60.6	5,009,423

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		327,893	4.3		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		263,954			—		
資本剰余金合計			263,954	3.5		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		41,000			—		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,210,000			—		
3. 当期末処分利益		1,091,481			—		
利益剰余金合計			2,342,481	30.9		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※4		54,526	0.7		—	—
V 自己株式	※3		△1,395	△0.0		—	—
資本合計			2,987,459	39.4		—	—
負債・資本合計			7,583,934	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	327,893	4.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	263,954	
資本剰余金合計		—	—	263,954	3.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	41,000	
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		—	—	1,310,000	
繰越利益剰余金		—	—	966,965	
利益剰余金合計		—	—	2,317,965	29.1
4. 自己株式		—	—	△1,395	△0.0
株主資本合計		—	—	2,908,416	36.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	49,060	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	49,060	0.6
純資産合計		—	—	2,957,477	37.1
負債純資産合計		—	—	7,966,900	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,932,422	100.0		12,265,785	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		4,952,732			5,305,330		
2. 商品		527,241			557,594		
3. 教具教材費		6,979			7,142		
4. 経費		2,871,477	8,358,430	70.0	3,021,457	8,891,525	72.5
売上総利益			3,573,992	30.0		3,374,260	27.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		627,211			664,092		
2. 運送費		8,951			10,416		
3. 貸倒引当金繰入額		7,488			15,875		
4. 役員報酬		133,652			99,323		
5. 給与手当		646,318			822,552		
6. 賞与		128,911			139,159		
7. 賞与引当金繰入額		49,872			63,718		
8. 退職給付費用		30,929			41,163		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		3,697			26,680		
10. 厚生費		208,917			218,125		
11. 採用費		91,513			128,205		
12. 旅費交通費		97,748			121,039		
13. 交際費		6,281			6,936		
14. 減価償却費		110,851			112,859		
15. 長期前払費用償却		4,254			11,634		
16. 地代家賃		24,079			32,267		
17. 賃借料		15,740			9,678		
18. 通信費		45,414			54,507		
19. 水道光熱費		7,566			7,511		
20. 消耗品費		67,612			62,209		
21. 租税公課		63,167			64,396		
22. 修繕費		31,267			42,068		
23. 支払手数料		130,544			175,162		
24. 会議研修費		5,953			12,755		
25. その他		22,378	2,570,327	21.6	35,428	2,977,767	24.3
営業利益			1,003,664	8.4		396,492	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,597		1,987	
2. 受取配当金		1,678		1,926	
3. 有価証券利息		19		—	
4. 受取賃貸料		1,337		1,082	
5. 業務受託手数料	※2	1,142		1,142	
6. 受取手数料		—		2,580	
7. 雑収入		6,072	11,848	7,385	16,104
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		33,529		40,369	
2. 社債利息		822		820	
3. 貸倒引当金繰入額		21,809		23,890	
4. 雑損失		357	56,518	7,560	72,641
			0.5		0.5
經常利益			958,994		339,955
			8.0		2.8
VI 特別損失					
1. 固定資産処分損	※1	13,213		5,124	
2. 関係会社株式評価損		5,920		—	
3. 減損損失	※3	84,730		58,079	
4. 宇治神明校事件関連損失	※4	174,730	278,595	—	63,203
			2.3		0.5
税引前当期純利益			680,398		276,752
			5.7		2.3
法人税、住民税及び事業税		460,339		238,742	
法人税等調整額		△191,997	268,341	△63,316	175,425
			2.2		1.5
当期純利益			412,056		101,326
			3.5		0.8
前期繰越利益			679,425		—
当期末処分利益			1,091,481		—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 人件費							
給与手当		3,983,905			4,281,949		
雑給		113,827			152,759		
賞与		371,967			345,206		
賞与引当金繰入額		141,915			147,858		
退職給付費用		86,754			106,017		
厚生費		254,361	4,952,732	59.3	271,540	5,305,330	59.7
II 商品							
期首商品たな卸高		61,585			79,946		
当期商品仕入高		545,601			575,401		
計		607,187			655,347		
期末商品たな卸高		79,946	527,241	6.3	97,752	557,594	6.3
III 教具教材費			6,979	0.1		7,142	0.0
IV 経費							
減価償却費		289,314			293,553		
地代家賃		1,416,894			1,550,263		
賃借料		53,197			61,652		
租税公課		19,408			19,805		
修繕費		30,004			36,330		
消耗品費		333,213			264,546		
支払手数料		120,719			128,079		
水道光熱費		183,261			191,232		
旅費交通費		288,231			314,279		
通信費		73,436			85,901		
その他		63,794	2,871,477	34.3	75,810	3,021,457	34.0
売上原価			8,358,430	100.0		8,891,525	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,091,481
II 利益処分額			
1. 配当金		125,842	
2. 任意積立金			
別途積立金		100,000	225,842
III 次期繰越利益			865,639

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△125,842	△125,842	-	△125,842
当期純利益	-	-	-	-	-	101,326	101,326	-	101,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	△124,516	△24,516	-	△24,516
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△125,842
当期純利益	-	-	101,326
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5,466	△5,466	△5,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	△5,466	△29,982
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 125,842千円

2. 任意積立金

 別途積立金 100,000千円

合計 225,842千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 当期は、計上しておらず、利益に与える影響額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税引前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,957,477千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">769,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,920 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920 千円	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	769,338千円																												
土地	964,358																												
計	1,733,697																												
短期借入金	276,920 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	328,707																												
長期借入金	596,375																												
計	1,202,002																												
建物	737,930千円																												
土地	964,358																												
計	1,702,289																												
短期借入金	410,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	202,618																												
長期借入金	542,978																												
計	1,155,596																												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,640,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,640,000株	普通株式	8,396,000株	<p>※2. _____</p>																								
普通株式	22,640,000株																												
普通株式	8,396,000株																												
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株	<p>※3. _____</p>																										
普通株式	6,498株																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年2月28日)</p>
<p>※4. その他有価証券評価差額金54,526千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>※5. _____</p>	<p>※4. _____</p> <p>※5. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																								
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">11,242千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,213</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>本社隣接建物(京都市下京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校(京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校(京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校(滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン六甲道教室(神戸市灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>富野荘校(京都府城陽市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>加茂校(京都府相楽郡)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>宇治神明校(京都府宇治市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>並河校(京都府亀岡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>甲賀校(滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>南郷校(滋賀県大津市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>大垣赤坂校(岐阜県大垣市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>外大前校(京都市右京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン谷町九丁目教室(大阪市中央区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワンあびこ教室(大阪市住吉区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス伏見校(京都市伏見区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス草津校(滋賀県草津市)</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	11,242千円	器具及び備品除却損	1,452	構築物除却損	518	計	13,213	業務受託手数料	1,142千円	用途	種類	場所	倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)	教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校(京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン六甲道教室(神戸市灘区)	教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)	教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)	教室	建物、リース資産等	宇治神明校(京都府宇治市)	教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)	教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)	教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)	教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校(岐阜県大垣市)	教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン谷町九丁目教室(大阪市中央区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワンあびこ教室(大阪市住吉区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス伏見校(京都市伏見区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス草津校(滋賀県草津市)	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校(滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校(京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン御影教室(神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン長尾教室(大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン鳳教室(堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス北大路校(京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン野並教室(名古屋市天白区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン扇町教室(大阪市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン梅・美木多教室(堺市南区)</td> </tr> </tbody> </table>	建物除却損	4,420千円	器具及び備品除却損	561	構築物除却損	141	計	5,124	業務受託手数料	1,142千円	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校(滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校(京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室(神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室(大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室(堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校(京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン野並教室(名古屋市天白区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室(大阪市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木多教室(堺市南区)
建物除却損	11,242千円																																																																																																								
器具及び備品除却損	1,452																																																																																																								
構築物除却損	518																																																																																																								
計	13,213																																																																																																								
業務受託手数料	1,142千円																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	福知山校(京都府福知山市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン六甲道教室(神戸市灘区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	宇治神明校(京都府宇治市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校(岐阜県大垣市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン谷町九丁目教室(大阪市中央区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワンあびこ教室(大阪市住吉区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス伏見校(京都市伏見区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス草津校(滋賀県草津市)																																																																																																							
建物除却損	4,420千円																																																																																																								
器具及び備品除却損	561																																																																																																								
構築物除却損	141																																																																																																								
計	5,124																																																																																																								
業務受託手数料	1,142千円																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	篠原校(滋賀県近江八幡市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校(京都市北区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室(神戸市東灘区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室(大阪府枚方市)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室(堺市西区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校(京都市北区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン野並教室(名古屋市天白区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室(大阪市北区)																																																																																																							
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木多教室(堺市南区)																																																																																																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	42,700	9,251	33,449	器具及び備品	101,649	22,152	3,068	76,427
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	車両及び運搬具	18,342	9,178	-	9,163
合計	59,314	17,812	41,501	合計	119,991	31,331	3,068	85,590
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			11,251千円	1年内				23,925千円
1年超			30,250	1年超				64,466
計			41,501	計				88,392
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			18,142千円	支払リース料				22,112千円
減価償却費相当額			18,142	リース資産減損勘定の取崩額				446
				減価償却費相当額				21,666
				減損損失				3,248
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。				※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,431千円を計上しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日)及び当事業年度(平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,866</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,641</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,113</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">93,389</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,785</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,973</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">571,694</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,268</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 534,425</p>	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,641	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	未払費用損金不算入額	15,785	その他	36,691	繰延税金資産小計	586,973	評価性引当額	△15,279	繰延税金資産合計	571,694	その他有価証券評価差額金	37,268	繰延税金負債合計	37,268	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,900</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,387</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">304,641</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">75,945</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">113,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,296</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">635,010</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,532</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,532</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 601,477</p>	賞与引当金繰入限度超過額	85,900	未払事業税否認	12,845	一括償却資産損金不算入	9,387	退職給付引当金繰入限度超過額	304,641	役員退職慰労引当金否認	75,945	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	113,675	その他	70,329	繰延税金資産小計	684,296	評価性引当額	△49,285	繰延税金資産合計	635,010	その他有価証券評価差額金	33,532	繰延税金負債合計	33,532
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																						
未払事業税否認	26,641																																																						
一括償却資産損金不算入	8,042																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																						
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																						
会員権等評価損	11,571																																																						
減価償却費超過額	93,389																																																						
未払費用損金不算入額	15,785																																																						
その他	36,691																																																						
繰延税金資産小計	586,973																																																						
評価性引当額	△15,279																																																						
繰延税金資産合計	571,694																																																						
その他有価証券評価差額金	37,268																																																						
繰延税金負債合計	37,268																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	85,900																																																						
未払事業税否認	12,845																																																						
一括償却資産損金不算入	9,387																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641																																																						
役員退職慰労引当金否認	75,945																																																						
会員権等評価損	11,571																																																						
減価償却費超過額	113,675																																																						
その他	70,329																																																						
繰延税金資産小計	684,296																																																						
評価性引当額	△49,285																																																						
繰延税金資産合計	635,010																																																						
その他有価証券評価差額金	33,532																																																						
繰延税金負債合計	33,532																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当金の増減額	12.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%																																								
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割額	7.5%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
評価性引当金の増減額	12.3%																																																						
その他	1.8%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1株当たり純資産額 356.09円	1株当たり純資産額 352.52円				
1株当たり当期純利益金額 49.12円	1株当たり当期純利益金額 12.08円				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 315.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 57.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 57.24円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額 315.46円	1株当たり当期純利益金額 57.48円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 57.24円
前事業年度					
1株当たり純資産額 315.46円					
1株当たり当期純利益金額 57.48円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 57.24円					

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	412,056千円	101,326千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	412,056千円	101,326千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	73,568
		株式会社池田銀行	7,500	42,975
		株式会社アップ	22,200	16,583
		ナガイレーベン株式会社	5,800	15,051
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	14,600
		株式会社りそなホールディングス	20	6,720
		日本電信電話株式会社	10	6,280
		株式会社びわこ銀行	15,000	3,885
		キヤノンマシナリー株式会社	1,000	3,680
		株式会社トーセ	1,200	2,196
	その他 (2銘柄)	5,500	2,889	
計		146,240	188,427	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,519,580	185,662	68,029 (44,694)	3,637,213	1,624,469	192,167	2,012,743
構築物	231,754	18,459	7,316 (4,966)	242,897	111,072	15,770	131,825
車両及び運搬具	11,057	9,644	—	20,701	14,002	5,187	6,698
器具及び備品	848,181	102,755	6,936 (3,483)	944,000	649,243	129,345	294,756
土地	1,245,091	—	—	1,245,091	—	—	1,245,091
建設仮勘定	28,799	619,170	266,809	381,160	—	—	381,160
有形固定資産計	5,884,464	935,691	349,091 (53,143)	6,471,064	2,398,788	342,469	4,072,275
無形固定資産							
ソフトウェア	409,915	136,087	—	546,003	339,614	63,788	206,388
その他	152,548	8,421	98,319	62,649	1,195	154	61,454
無形固定資産計	562,463	144,508	98,319	608,652	340,809	63,942	267,843
長期前払費用	147,322	51,348	569 (255)	198,100	123,227	40,200	74,873
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	94,219千円
	個別指導部	90,376千円
器具及び備品	個別指導部	34,197千円
	小中部	32,908千円
ソフトウェア	個別指導部顧客対応システム	81,550千円

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,834	41,955	1,847	2,189	77,752
賞与引当金	191,788	211,577	191,788	—	211,577
役員退職慰労引当金	160,377	26,680	—	—	187,057

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,657
預金の種類	
普通預金	565,836
定期預金	186,000
別段預金	3,364
小計	755,201
合計	761,858

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	287,857
フランチャイジー	12,292
KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED	3,229
広州京進実戦語言技能培訓有限公司	1,441
Kyoshin GmbH	627
その他	1,031
合計	306,478

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
225,886	1,296,946	1,216,354	306,478	79.9	74.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	97,752
合計	97,752

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
広告・パンフレット等	7,025
金券 (図書券、回数券、切手、印紙等)	5,601
消耗品	2,739
その他	994
合計	16,360

⑤ 繰延税金資産 (固定)

内訳	金額 (千円)
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641
減価償却費超過額	113,675
役員退職慰労引当金否認	75,945
その他 (繰延税金負債控除後)	△25,328
合計	468,934

⑥ 敷金・保証金

内訳	金額 (千円)
教室等に係る敷金・保証金	1,230,808
その他	16,487
合計	1,247,295

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社社育伸社	19,912
教育開発出版株式会社	13,999
株式会社紅陽印刷	10,737
株式会社パピルス書房	8,273
株式会社四谷大塚	5,258
その他	7,935
合計	66,117

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000
株式会社みずほ銀行	215,000
株式会社りそな銀行	193,000
株式会社滋賀銀行	60,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	60,000
株式会社京都銀行	30,000
株式会社池田銀行	21,000
株式会社三井住友銀行	20,000
株式会社南都銀行	10,000
合計	969,000

⑨ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	149,080
株式会社京都銀行	73,606
日本生命保険相互会社	60,000
株式会社三井住友銀行	60,000
株式会社池田銀行	50,000
株式会社りそな銀行	40,080
明治安田生命保険相互会社	40,000
株式会社南都銀行	30,000
京都信用金庫	29,988
株式会社滋賀銀行	25,300
株式会社みずほ銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	15,000
合計	593,054

⑩ 未払金

内訳	金額 (千円)
給与 (講師、アルバイトなど)	228,496
広告宣伝費	120,357
建設仮勘定、固定資産	36,110
消耗品費	34,980
その他	89,057
合計	509,003

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	221,568
株式会社三井住友銀行	220,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,250
京都信用金庫	130,028
日本生命保険相互会社	125,000
株式会社りそな銀行	91,450
株式会社みずほ銀行	65,000
明治安田生命保険相互会社	45,000
株式会社池田銀行	45,000
株式会社南都銀行	32,500
株式会社滋賀銀行	31,940
三菱UFJ信託銀行株式会社	26,250
合計	1,228,986

⑫ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	888,816
未認識数理計算上の差異	△138,466
合計	750,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月15日近畿財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 半期報告書

（第26期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月21日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。